

# 米調査報道史を探る (4)

人種差別、ヴェルサイユ条約の内幕、ウィルソン伝も執筆

—レイ・スタナード・ベーカー—

古賀 純一郎

## 要旨

米調査報道史の第4弾。今回は前回取り上げたレイ・スタナード・ベーカーの後半。労働問題を取り上げたベーカーはその後、人種差別へ転換。第一次世界大戦の講和会議で指導力を発揮した第28代ウッドロー・ウィルソン米大統領の報道官に任命され、その側近として活躍する。その立場を生かし、超一級の極秘文書などをベースに第一次世界大戦の講和会議で繰り広げられた交渉の舞台裏を執筆、その後、国際連盟創設に功績のあったウィルソンの伝記も15年費やして完成させた。これは米ジャーナリストの最大の栄誉であるピューリッツアー賞に輝いた。ジャーナリスト精神を最後まで失わなかった人生だったといえよう。

## 第4章、ルーズベルトとの別れ

マクルアーズ誌へ移籍後の1898年11月に記事の執筆を通じてベーカーとルーズベルトとの間に交流が生まれたことは既に触れた。ニューヨーク州知事を経て第25代マッキンレー大統領を支える副大統領に指名されたルーズベルトは、マッキンレーが遊説先で暴漢に暗殺されたため凶らずも後継の大統領へ昇格した。

正義感の強いルーズベルトは金権腐敗の進む現状を憂い、米国を順法精神の貫徹する社会へと変身させる変革主義運動に乗り出した。社会問題に精通したベーカーを知恵袋に米経済を我が物顔に動かしていたトラスト（企業合同）規制のため反トラスト法を強化。違法行為を摘発、強大な独占企業を次々と訴追し、トラストバスター（潰し屋）の異名を取った。

だが、1906年春、情勢が急変する。ルーズベルトは、変革主義運動を二人三脚で進めていた調査報道記者を敵視する発言を突然、口に始めた。横暴の限りを尽くす企業や政治家の悪事を追及する記者らを、家畜の糞を漁る熊手に例えてマックレイカー（muckraker）と議会の演説などで罵った。「muckrake」とは、「こやしをあさる熊手」のこと。

腐敗を追及する暴露記事に困惑していた大企業や政治家たちは、これを大いに歓迎、毀誉褒貶の激しい気分屋のルーズベルトはこうした反応に気を良くしていた。

自らも攻撃されたと受け止めたベーカーは直ちに抗議の手紙を書き、「発言は悪人を助け、

安心させる」「記者らへの大きな損害となる」と手厳しく批判した。ルーズベルトは「君たちのことではない」と釈明したが、これを機に2人の仲は急速に冷え込んでいく。

自伝の中でベーカーは「何度も面談し、手紙も数多く交換した。その多面的な才能には敬服した。だが、全面的な信頼を置くことも指導力にもついていくことができなくなった」と吐露している。

悪いことは重なるもので今度は、マクルアーズ誌に内紛が勃発した。オーナーが雑誌の衣替えを機に保険なども扱う一大コングロマリット（複合企業）に変身させる構想をぶち上げた。記事にしか関心のない記者らが反対したのはいうまでもない。相違は埋まらず、記者のほとんどが離脱した。その日暮らしのフリーランスとして歩むことを皆が決断した。

だが、悪いことばかりではなかった。2カ月後に総合誌アメリカン誌の身売りの話が舞い込む。編集デスクだったフィリップスを中心に話がとんとん拍子で進み、ベーカー、ターベルなどマクルアーズ誌時代の仲間の出資により買収、アメリカン誌が新しい職場となった。

ベーカーはマクルアーズ誌時代の8年半にノーベル賞に輝いたキューリー夫人のラジウムや独物理学者レントゲンのX放射線の発見、飛行船のツェッペリン号や自動車の解説、さらにはこれもノーベル賞に輝いた伊発明家マルコニーの無線電信などの科学物も執筆した。

社命で欧州へ派遣され、英仏独の訪問記も手掛けた。自由な時間が欲しかったので帰国後、退社を申し出ると慰留され、開発の進むアリゾナ州への放浪の旅を打診され、受け入れた。

当時の米国を支配していた金融資本の総本山モルガン財閥の総帥J・P・モルガンを皮切りに米金融界や鉄道料金の規制も執筆、牛肉トラストの批判記事では訴訟を提起され、長期の裁判の末に賠償金を支払う辛い経験もした。

特筆されるのが人種差別の調査・分析であろう。この問題に本格的に取り組んだ白人の記者はベーカーが米国史上、初めてで、多くの総合誌がこの問題を一齐に扱う契機となった。一連の記事をまとめて1908年に出版したのが『*Following the Color Line: An Account of Negro Citizenship in the American Democracy*（肌の色による人種差別を追う—米民主主義の中の黒人の公民権の物語）』である。

## 第5章、人種差別にも注力

### 1) 公民権

莫大な利益を生む三角貿易の一環として遠方のアフリカから拉致され、単なる労働力として酷使された黒人。同じ人間であるにもかかわらず肌の色が違うというだけで人権を一切認められず、家畜同然に扱う過酷な奴隷制はその是非をめぐり米国を二分する南北戦争が起きるほどの深刻な問題であった。

つい最近の2020年5月には、ミネソタ州インディアナポリスで46歳の黒人男性が白人警察

官に首を押さえつけられ圧死した事件があった。「息ができない」「息をさせてくれ」と懇願した黒人がなぜ命を失うことになったのか。リンカーンの奴隷解放で無くなるどころか陰湿な形でなお残る人種差別の実態をあらためて世界に見せつけた。

コロナ禍で鬱積した不満も重なって同事件は、差別に反対する抗議行動を世界中に拡散させた。英国のブリストルでは、公園に立つ17世紀の奴隷商人の像がデモ隊に倒され、海の中に投げ入れられた。アフリカ大陸でローデシア（現ジンバブエ）を建設するなど植民地開発で多大な功績のあった差別主義者セシル・ローズの巨額な寄付で知られるオックスフォード大学では学生の激しい抗議により本館の壁の肖像の取り外しが決まった。

ニューヨーク・マンハッタンの自然史博物館では人種差別を想起させる入口のセオドア・ルーズベルト大統領の像の撤去が決まり、南北戦争時に使われ、南部の州ではなお掲げられているアメリカ連合国（南軍）の国旗が使用禁止となった。この論文で取り上げるウィルソン大統領もプリンストン大学時代の差別的な思想が一連の騒動のなかで批判され、学寮などに冠していた名前のはく奪が決まった。米国社会に数々の残滓がなお色濃く残っていることを見せつけた。

バーカーが人種差別問題を書き始めたのはアメリカンズ誌へ転身した1906年ごろから。南部の各地を訪れ、丹念な調査報道を基に執筆した。

実態を克明に記録したいずれも驚くべき内容であった。最も注目を集めたのが「第9章、Lynching, South and North（南部と北部のリンチ）」で、白人による黒人の集団殺人・私的制裁である。このリンチは日本人が考えるような生易しい“私的な暴行”ではない。

司法手続きも経ずに人民裁判による白人暴徒の残忍な黒人の絞首刑、狂気渦巻くテロ殺人と理解した方が実態に即している。事前に新聞などでの告知もあった。時の警察は暴徒を鎮圧する力はなく、軍隊も出動せず、黒人は逃げるしかなかった。

1900年初頭は、南北戦争、そしてリンカーン大統領による奴隷解放宣言（1863年）から40年ほど経過したばかり。投票権や公共施設での差別を禁止する公民権が黒人に認められるまでには第二次世界大戦後のジョン・F・ケネディ大統領とその遺志を継いだリンドン・ジョンソン政権による1964年の公民権法の成立まで待たなければならなかった。

米国の政治に詳しい東洋英和女学院教授などを歴任した中岡望によると、驚くべきことに保守派や白人至上主義者により、2010年以降24州が何らかの形で黒人の投票権を制限している。人種差別に対する抗議行動が、全米でなお頻発する理由が理解できる。

バーカーの調査分析は人種差別が色濃く残る時代で、米国人であれば当然付与されるべき公民権が黒人に対してはどの程度適用されているのかなどの実態を調べ上げた。当時は黒人のみならず、ユダヤ人、イタリア系のほか日系などの黄色人種に対しても差別があった。

渡辺靖著『白人ナショナリズム』は、アングロ・サクソン系（白人）が米社会の事実上の所有者である、との認識に立っていた、と指摘している。

バーカーは冒頭で、執筆の目的について「正確な現状の調査・分析」「米民主主義の中で

の黒人の地位の評価」「何らかの解決策を見出す」などと言明している。読者の反響は大きく、多くの書簡が全米から寄せられ、記事を書き直し、再録した。

## 2) 奴隷、奴隷制

奴隷制の歴史は古い。オランダ・パターソン著『世界の奴隷制の歴史』によると、古代メソポタミアの紀元前2200年ごろのウル第3王朝で既にあった。古代ローマや古代ギリシャも同じで多くは戦争の捕虜だった。

奴隷船による交易が活発化したのは、布留川正博著『奴隷船の世界史』によると、13世紀ごろで、イタリアの商人が手掛け、欧州ばかりでなく、エジプトなどへも送られた。

猿谷要著『歴史物語－アフリカ系アメリカ人』、本田創造著『アメリカ黒人の歴史－新版』などによると、米国の黒人奴隷は、1415年に探検隊を組織してアフリカ西岸の調査に積極的に乗り出した大航海時代の航海王子エンリケに遡る。それまで金、絹、胡椒などで莫大な利益をあげていた東洋貿易のルートを最盛期のオスマン帝国が脅かし始めた事情もあった。

探検隊は、航海のたびに数人の黒人を必ず捕らえ、王子のもとに連行した。これによって毎年700人前後の黒人が奴隷としてポルトガルへ拉致された。

ポルトガルが先鞭をつけたアフリカ黒人が対象の奴隷貿易は、その後、フランス、オランダ、英国なども開始。赤道直下の胡椒海岸、象牙海岸、ギニア海岸などで盛んになった。

手法は現地の国王や部族長に接近して欧州から持参した銃、弾丸、火薬、お酒、タバコ、短刀、綿布、リンネル、鉄、鉄の地金、ガラス玉などアフリカ人にとっての貴重品と交換した。奴隷となったのは部族間の闘いで捕虜になった男たちが中心だった。

黒人らは大西洋を越えて西インド諸島へ送られ、今度は、欧州で貴重な砂糖や鉱物資源と交換された。欧州からアフリカへ持ち込まれるのは安価な製品が多かったから、この三角貿易は莫大な利益となった。

猿谷によると、「奴隷貿易の利潤は普通の投資額の2倍、時には7、8倍となり、国家としても個人としても笑いが止まらない商売」となったようで、アフリカからアメリカ大陸へ移送された奴隷の数は、最も控えめな数字で1200万人、途中での自殺者、死者や犠牲者などを加えると約5000万人との試算もある。

北米大陸での英国の入植で成功が知られている第一号は、バージニア州ジェームズタウンで1607年だった。高値で販売されるタバコが栽培された。そして1691年8月20日、20人の黒人奴隷を乗せたオランダ船が寄港し、食糧と交換された。これが米国での初の黒人奴隷として知られている。もっとも当時は、5年働けば自由の身分となり、土地を購入することもできた。その地位は、その後の奴隷と雲泥の差がある。

ジェームズタウンに次ぐバージニア植民地でのタバコ栽培は順調で、安定した労働力が必要となり、アフリカから奴隷船で運ばれてくる黒人に注目が集まった。バージニアは1661年に奴隷制を早くも合法化、タバコ、米を栽培する大農園（プランテーション）が黒人奴

隷を使用して一気に拡大。65年には奴隷制度が法的に公認された。建国時(1776年)には、バージニアでは全奴隷数が人口の38%を占めるほどに拡大した。

黒人奴隷の地位は、当初は農作業で労働力を提供する白人奉公人に近かったようだ。だが、身分も所有者の財産として、「役畜、家財道具、皿、書物など」と同等にみなされることが法律によって定められた。「はりつけ、火あぶり、断食などは奴隷を罰する法律的なやり方」もあり、黒人奴隷取引規則が定められた。

独立直後の1790年の国勢調査では、総人口約392万9000人のうち黒人奴隷は69万8000人で17.8%。黒人奴隷の90%以上が南部に住んでいた。

植民地時代には、家父長制度的な要素があったが、それが南北戦争前に変化した。前出の本田は、「人間対人間の関係はすっかり影をひそめ、仮借なき重労働と鞭の強制による関係が全面的にこれにとって代わった」と指摘している。

ベーカーが人種差別の記事の執筆を相談すると編集部デスクのフィリップスは賛同してくれた。直ちにジョージア州アトランタへ飛び、調査を開始。その後、地域を黒人の占める割合の高いサウスカロライナ、アラバマ、ミシシッピ、ルイジアナ州まで拡大した。

対象は白人、黒人の比較的知的な中間層とした。第1回目はアトランタでの黒人暴動(1906年9月)を取り上げた。連載には、ショッキングな白人によるリンチ、白人暴徒による黒人のなぶり殺しなども取り上げた。反響は絶大でライバル誌が一斉に黒人の置かれた悲惨な境遇や差別の実態などについて取り上げる契機となった。第1回目の連載は07年8月に終了。次は北部の黒人に対象を据えた。08年の2月、3月号は完売した。新聞の多くは好意的に高く評価してくれた。

### 3) 作品の中身

13章から構成された307ページの作品は、「*The Negro in the South* (南部の黒人)」の第1部、第2部は「*The Negro in the North* (北部の黒人)」、第3部「*The Negro in the Nation* (米国の黒人)」に大きく分けた。

興味深いのは、侮蔑的な意味があるため最近ほとんど使われない英単語の「Negro」が随所に登場することである。当時はさほど抵抗感はなかったであろう。

英和辞典『ジーニアス英和大辞典第3版』(大修館書店)によると、黒人を表す英単語として最近は、「Black」や「African-American」が通常用いられる。「Colored person」は、もともとは婉曲的な表現だったが現在は侮蔑的、「Nigger」は強い侮蔑を含んでいる。

第1部は第1章から第5章まで。当時多発していた南部アトランタの黒人暴動を扱った「A Race Riot and After (ある人種暴動とその後)」、第2章が「Following the Color Line in the South: A Superficial View of Condition (南部の肌の色による人種差別を追う—ある表面的な現状の外観)」。第3章は、「The Southern City Negro (南部の都市の黒人)」、第4章、「In the Black Belt: The Negro Farmer (黒人地帯で—黒人の農夫)」、第5章、「Race Relationship

in the Country Districts (郊外地区の人種の結びつき)」。

第2部は、第6章「Following the Color Line in the North (北部の肌の色による人種差別を追う)」と、第7章「The Negroes' Struggle for Survival in Northern Cities (北部都市での生存のための黒人の苦闘)」。

第3部は、第8章が「The Mulatto: The Problem of Race Mixture (ムラート: 混血の問題)」。ムラートとは白人と黒人の混血児のことである。第9章「Lynching, South and North (リンチ、南部と北部)」、第10章「An Ostracised Race in Ferment: The Conflict of Negro Parties and Negro Leaders over Methods of Dealing with Their Own Problem (騒動で追放された人種: 問題の処理法をめぐる黒人の党派と指導者らの衝突)」、第11章「The Negro in Politics (政治の中の黒人)」、第12章「The Black Man's Silent Power (黒人の静かな力)」、第13章「The New Southern Statesmanship (新しい南部政治家の手腕)」、第14章「What to Do About the Negro- A Few Conclusion (黒人をどうするか—いくつかの結論)」で構成される。当時の黒人差別への理解を深めるため第1章、第2章は比較的詳しく記述し、後半は要点を書くだけにとどめる。

#### 4) 虐げられる黒人

ベーカーは、冒頭、黒人の実態や直面する問題について、米国人の視点からうわさではなく事実をベースに分析したと強調。論争の提起を意図したのではなく、人種差別への知見を広げ、想定とは異なる結論でも構わないと考えたと記述している。

第1章は、14の小見出しから構成されている。①「A Race Riot, and After (ある人種暴動とその後)」②「Prosperity and Lawlessness (繁栄と無法状態)」③「Story of One Negro's Crime (1人の黒人の犯罪の話)」④「Terror of Both White and Colored People (白人と有色人種双方の恐怖)」⑤「How the Newspapers Fomented the Riot (新聞の暴動のあおり方)」⑥「The Mob Gathers (暴徒が結集)」⑦「Story of the Mob's Work in a Sothern Negro Town (南部黒人町の暴徒の仕業の物語)」⑧「Result of the Riot (暴動の結果)」⑨「Report of a White Committee on the Riot (暴動についてのある白人委員会の報告書)」⑩「Who Made Up the Mobs? (暴徒の構成員)」⑪「The Plea of a Negro Physician (黒人内科医の嘆願)」⑫「Committees of the Two Races Meet (両人種委員会の会談)」⑬「Does a Riot Prevent Further Crime? (暴動はさらなる犯罪を防げるのか)」⑭「Other Reconstruction Movement (他の和解活動)」。

人種差別の争点ごとに取り上げている。小見出しによって当時、何が問題になっていたのかが分かるだろう。

書き出しは1906年9月22日に発生した州都アトランタで発生した黒人暴動の描写から。第9章に取り上げる白人による集団殺人、リンチの話ではない。選挙権など公民権の与えられない黒人らの鬱積した長年にわたる怨念は根強く、犯罪、暴動などは日常茶飯事。犯罪の増

加は社会不安の要因となっていた。

アトランタは黒人が南部で当時、最大。南北戦争前に奴隷貿易で栄えたルイジアナ州ニューオリンズの3倍あった。急速な経済発展に伴い町は繁栄する一方で人種問題が先鋭化していた。これを裏付けるように犯罪が急速に増加中で11万5000人の人口に対して逮捕者数は05年が1万7000人以上、翌年が2万1620人に跳ね上がった。

奴隷制が廃止されたのにもかかわらず人種差別は一般的で、過激な白人至上主義を唱える秘密結社KKK（クー・クラックス・クラン）運動を唱える新聞さえもあった。

では、どのような犯罪が横行していたのか。「1人の黒人の犯罪の話」で紹介しているのが予断に基づく誤認逮捕や、証言で逮捕された黒人による白人への血なまぐさい傷害事件。興味深いのが裕福な黒人の白人に対する恐怖心で、肌の色が違うというだけで悪人扱いされ、その上、十分な釈明さえも許されない黒人が追い込まれる理不尽な境遇を紹介している。

暴動を煽る新聞社の無責任な報道姿勢についても言及している。地元紙が複数の黒人による白人女性への暴行事件4件があったかのような見出し「4度目の婦女暴行」で記事を掲載し、真に受けた市民はパニック状態に陥っていた。

バーカーが調べると、実際は、暗がりやで年を召した白人女性が黒人と遭遇し、金切り声をあげただけ。にも拘わらず、針小棒大な見出しで、さも暴行事件があったと思込ませる。残る2件は暴行事件ではなく、他も暴行の可能性のある程度であったことを明らかにしている。「売らんかな」を最優先にする新聞のセンセーショナリズムと、警察の体制の不十分さがこうして予断を生んでいる。

些細なことがきっかけとなり暴徒（mob）に変わり、これが恐怖心や復讐心を喚起し、酒の勢いもあって増幅され、流血の事態にまで拡大すると收拾がつかなくなる。たまたま居合わせた黒人や周辺の店舗が白人暴徒の標的、あるいは犠牲になる。鎮圧のため警察、消防や軍隊が出動、市民は自衛のため銃を持つことになる。

バーカーは、暴動のたびたび発生する黒人地区スラム街を訪問した。予想に反して白人中間層の住むような街並みで黒人たちによる郵便局、商店、教会、2つの大学があった。誇張され過ぎているのではないかとも感じた。もっとも、暴動では黒人が射殺されるなど死傷者はかなり出る。数十人の黒人が逮捕され、刑務所行きとなる。白人の負傷者も少なくない。

人種間の摩擦の解消のため設けられている市の委員会の活動も調査した。会合の中で「暴動を防ぐために私たちができることが何かありますか」との白人の質問に対し、黒人側からは、「路面電車や警察で有色人種たちは必要以上に乱暴に扱われている」と苦情を漏らした。これは白人側も認めるところで、直ちに警察などに伝えられた。これは、最近でもそう大きくは変わらないようだ。

婦女暴行で誤認逮捕された、家庭のある黒人男性についても紹介している。裁判の過程で白人の証言が信用できないとして無罪となった。いわゆる人民裁判による集団殺人・リンチを受ける可能性があったため一時隔離され、その後、名前を変え、新しい背広に着かえて夜

汽車で遠方の農場へ密かに脱出した。男性はその後白人を信用することはなかった、という。この種の被害が当時あまたあったようだ。

## 5) ジム・クロウ

第2章は「黒人はどんなことを話しているのか」「黒人の見方」「なぜ黒人はジム・クロウ（黒人専用車）に反対するのか」「路面電車で遭遇した話」など素朴な疑問に対する回答だ。

黒人差別で必ず登場する「ジム・クロウ」は理解のために押さえておかねばならないキーワードだ。東京女子大教授などを歴任した前出の猿谷要によると、これは、黒人専用車「ジム・クロウ・カー」に由来する。1830年代の黒人歌手の民族舞踊の歌「Jump Jim Crow（飛べジム・クロウ）」にルーツがあるとも言われ、「単に交通機関だけではなく、広く黒人に対する各種の差別の総称（Jim Crowism）になった」と説明している。

やはり前出の本田は、著書の中で、「合法・非合法のあらゆる手段をもって、黒人を白人からはっきりと区別した第二級市民の地位に押しとどめ、そこに固定化することによって、（中略）法制的、暴力的、イデオロギー的なこの国の特殊な収奪体系」などと解説している。

興味深いのは、滞在したホテルでの黒人給仕とのやりとりである。暴動の発生以降、住みづらくなっており、多くの黒人が北部行きを考えていることをベーカーに明かした。「皆でそんな話をしているのですか」と確認すると給仕は「ほとんどしておりません。すれば、生死にかかわります」と慌ててこれを否定した。

ベーカーは早起きしてアトランタ市内を闊歩した。12万人前後の人口の3分の1が黒人。街を歩く黒人らは想像以上にいい身なりをしていた。道路を補修する黒人や運転手が黒人の荷馬車や辻馬車もみかけ、黒人の新聞売り、理髪店などもあった。人種差別は皆無だったのか。そうではなかった。新しく完成したビルに白人専用と荷物・有色人種専用の別々のエレベーターがあった。

ジム・クロウ・カーも見かけた。車内には「白人は前方から後ろへ、黒人は後ろから前方へ座ってください」との指示が掲げられていた。内情を探るため乗ってみると白人の車掌が座っていた黒人女性に対し白人男性に席を譲るように指示しているのを目撃した。

これは既視感がないか。キング牧師が指揮した1955年12月の米アラバマ州モントゴメリー市で発生した黒人住民らによるバスボイコット運動である。帰宅途中の黒人女性が座席に座っていたところ、混雑してきたため運転手が白人に席を譲るよう命じ、これに従わなかったため逮捕された事件だ。

理不尽な逮捕に怒った市内の教会に奉職していたキングは黒人住民に対しバスの乗車を拒否し、徒歩での出勤を呼びかけた。これが支持を得て地区の一大運動として盛り上がり、1年に及ぶ抗議が続いた。これが契機となり米最高裁が「バス車内における人種分離（＝白人専用および優先座席設定）」を違憲とする判決を出し、公民権運動が一気に高まった。

専用車は、黒人らの苦情の対象となっていた。理由は「ふさわしいサービスが得られない」。



著名な黒人指導者は「白人と同じ1等座席の運賃を支払っても同じサービスを受けられない」「不公平」と訴えていた。1等料金でも黒人は2等料金のサービスだった。

白人の言い分はどうか。「黒人は劣っている。それを認めなければならない。黒人にそれを認めれば、それを社会的な平等と受け取り、それが黒人と白人の結婚や人種の融合を促すことになる」と反論した。

鉄鋼王カーネギーの提供した資金で創設された市内の公共図書館での差別も紹介している。黒人は入館できない。このため批判が噴出、侃々諤々の議論となった。カーネギー側は市が土地などを提供すれば、黒人専用図書館の建設費用を提供すると申し出た。だが、市は黒人らに「土地を提供してくれれば支援する」と応え、結局、建設されなかった。

黒人経営の靴屋についても言及している。経営者はアトランタ大卒の白人と黒人の混血のムラート。開業の切っ掛けは、白人経営の店では満足のゆくサービスを受けられないと不満を持つ裕福な黒人層が増えてきたためだ。白人の靴屋ではいつもすべての白人客が終わるまで待たされた。経営者は「言いたいことは人種間の平等」と主張した。

裕福な黒人は葬儀屋、理髪店、洋服店の経営者だった。一番の金持ちは、奴隷から身を起こした市内最大の理髪店や50軒の家を保有する不動産業、保険会社など幅広く手掛ける男性だった。最近、建設業や医者、薬局経営、薬剤師も増えている。

## 6) 差別の現状

第1章との重複もあるが「第3章、南部の黒人」は実態を取り上げて差別の現状を紹介している。代表的なのは①異なる人種間の結婚は許されず、逮捕②同じ犯罪でも黒人はより厳しい③驚くほどの多数の黒人が逮捕され、牢屋に入れられている—などの現状だ。

白人用の学校は建設されるが黒人用はほとんどない。あっても満杯で午前午後の2回に分けた授業。2倍働く黒人学校の教師の給料は白人の3分の2。

「第4章、黒人地帯で—黒人農夫」は、綿花の収穫期に黒人らが関わる仕事の紹介。黒人地帯とは奴隷解放以前から綿花の栽培・収穫で黒人の労働力に頼ってきた米南東部のサウス・カロライナ、アラバマ、ミシシッピなどの5州を指す。

登場するのが奴隷制時代を髣髴させる100家族の働く100<sup>モ</sup>平米を超える農場や極貧の小作人、製粉所の労働者など。州によって賃金の高低があり、高い賃金を求める黒人の逃亡を防ぎ、囲い込むための黒人移動を厳しく制限する各種法律が州ごとに制定されている実情を紹介。奴隷解放とは名ばかりで、この法律によって公民権もない黒人は、奴隷制時代とほとんど変わりのない不自由な生活が続いている実態を伝えている。

「第5章、田舎での人種の関係」で、ベーカーは冒頭、「最も人種的偏見が強いのは、一般的に白人の最下層。農夫や熟練、未熟練労働者など黒人と競っている階層」と指摘する。黒人に対するリンチ、つまり人民裁判による残忍なテロ殺人、絞首刑や暴動が南部では多発する。参加する群衆もこうしたクラスである。

黒人のアルコール飲酒でのトラブルやコカインの摂取、劣悪な小作人の住居などの様子も登場する。では、最高の黒人とは何か。ベーカーは「教育を受けた黒人は無礼ではない」「白人のように待遇すれば十分戻ってくる」と指摘している。

「第6章、北部の人種差別を追う」は、ジム・クロウによる差別の厳しい南部から北部へ移動し、人口の急増によって深刻化するニューヨークなど北部の人種差別に焦点をあてている。1900年初頭の有色人種の人口はニューヨークで8万人以上、フィラデルフィアもやはり8万人程度、ワシントンで10万人。南部から離れた理由について多くが人種差別や賃金差別のないことを挙げている。

奴隷制廃止運動の中心だった当時のボストンでさえも下層階級の白人の偏見は根強い。もっとも数年前と異なり黒人の入店を拒むレストラン、ホテルは少なくなった。路面電車、鉄道、劇場では差別はない。教会や、系列の病院が黒人学生を受け入れないハーバード大学医学部などでみられた差別も紹介している。

こうした差別が続く中で黒人の成功する可能性はあるのだろうか。そうした疑問に答えたのが「第7章、生きるための北部での黒人の奮闘」である。ベーカーは北部で黒人が失敗するのは差別や偏見ではなく、「訓練不足、積極性、効率性・能力不足」と指摘する。「未熟練が多すぎる」「雇いたくても落胆させられる」「行儀が悪く」「無責任」「正直でない」などがポイントと指摘し、職業教育の必要性を説いている。

## 7) 集団殺人とムラート

第3部の「米国の黒人」は、外見は白人でも非白人に分類される混血児や、リンチつまり人民裁判の白人による黒人の公開型集団殺人などのテーマを扱っている。

2020年の米大統領選で、民主党のジョー・バイデン大統領候補は、副大統領候補にカマラ・ハリス上院議員を選んだ。この時に日本国内のウェブなどで上がった話題が「外見は白人ではないか」との指摘である。ハリス上院議員は、アフリカ系アメリカ人のジャマイカ出身の黒人の父とインド系の母の間に生まれた。幼年時代の写真は確かに混血児らしさが外見で確認できる。いわゆるムラートに分類される。

これを取り上げたのが「第8章、ムラート：混血児の問題点」で、外見は白人と見間違ふこともあるムラートがテーマ。

猿谷要によると、北軍の勝利で奴隷制が廃止となった南北戦争直後の混乱期に南部各州は黒人法（ブラックコード）を創設し、黒人の「生活の自由」を奪った。アラバマ州は黒人のホテル経営やアルコール飲料の販売を禁止、サウスカロライナ州では、芸芸、交易、技能職人などは特別免許を必要とし1年更新。火器の販売、所持も多くで禁止された。解放された黒人に対する白人の警戒心、恐怖心からだった。

黒人差別に止めを刺したのが「各州の権限を優先させる」との1883年の米最高裁判決で、黒人の市民権を保障した1868年の憲法修正第14条が有名無実となった。州政府が「黒人に

は市民権を付与しない」と決めれば、それが容認された。南北戦争前の「アフリカ系アメリカ人は米国の市民ではなく、またなり得ない」へ事実上、逆戻りしたのである。

これを機に米民主主義の基軸となっている司法、行政、立法が大同団結し、黒人の人権と自由を認めない方向へ猛然と突っ走ったのである。

判決を受けて南部各州は黒人の自由を規制する州法を次々と制定。その時使われた人種別の表現が「ホワイト」と「カラード」。黒人は4分の3以上の血統を持つのが黒人、黒人の血が少しでも入っていれば混血ムラートと規定した。

これは州ごとに微妙に異なる。最も厳しいのはアラバマ州で5代遡って黒人が1人でもいれば混血児。メリーランド、ノースカロライナ、ケンタッキー、テネシー、ミシシッピー、テキサス州は3代まで遡り決めていた。半数以上の州では人種間を超えた結婚を禁止した。罰則は州によってまちまちだった。

ベーカーの記事に登場するムラートは両親のどちらか一方が白人で、もう一人が黒人の間に生まれた子供である。ムラートはスペイン語、ポルトガル語の雌ラバ（馬とロバの混血）から来ており、侮蔑的な意味合いがある。

外見についてベーカーは、「私のような白人に見える人もいたし、目が青く、金髪や赤毛の髪の女性もいた」と説明している。当時、着実に拡大し続けていたムラートの人口は1870年の調査で黒人の8分の1、90年には7分の1となった。

ムラートの中には、白人のように振る舞い、混血だと気づかれないケースもあった。白人と黒人の結婚はとても少ない。「結婚で階層から追放され、村八分の憂き目にあうから」と解説している。

「第9章、南部と北部でのリンチ」はかつての奴隷制度の残滓といえる残酷・残忍極まるリンチの分析である。日本語のリンチは単に暴力的制裁を加えることだが米国のリンチは、裁判に依らず、犯人と思われる者を集団で絞首刑にする凄惨な集団殺人ともいえる。この差異を峻別する必要がある。黒人の人権が認められていなかった奴隷制の時代は虐待や殺人は少なくなかったようだ。

リンチの件数は決して少なくない。ベーカーの調査では1784年から16年間に2516人がリンチを受けた。年平均145人。南部が2080人で北部が436人だから、南部が82%を占める。内訳は黒人1678人、白人801人。男性2465人、女性51人と圧倒的に男性が多い。

猿谷要によると、リンチ事件は、1880年～1910年代に頻発し、アラバマ、ジョージア、ルイジアナ、フロリダ、ミシシッピー、テキサス州などが多かった。

新聞に事前の予告もあるリンチの多くは、公衆に対する見世物のような形を取り、広場や街角で堂々で行われた。地元の警察が動くケースもあったがおびただしい数の暴徒を制止するのは限界があり、軍隊も動かなかった。

慶応大学教授の渡辺靖著『白人ナショナリズム』によると、米南部では、1877年から1950年までの間に4000人近い黒人が私刑によって殺され、うち20%は白人観衆がみる「公

開行事」だった。

ベーカーは、最後に、「この国のリンチは白人の責務である。白人は南部北部を含めた政府のすべての責任を負っている」「白人が法律を守らず、法律も執行せず、公正を守らない例を示すのであれば、黒人に何を期待できるのか」と結んでいる。

1863年の奴隷解放とは名ばかりで黒人が人種差別のくびきから抜け出れない中で、黒人の地位向上を目指す組織はあるのか。ベーカーは、「第10章、混乱の中で排斥された人種」で、活動に専念するリーダー2人を考察している。

1人は、奴隷から身を起し高等教育を受けたブッカー・T・ワシントン博士で、穏健な手法での差別解消を目指している。黒人が経済面で強い地位を獲得すれば権利や利益はおのずからついて来ると考えている。白人からの贈り物ではなく、権利として自らの手で獲得するという発想だ。例えば、数学、科学などが出来れば、影響力を行使できる。「建物を建ててその成果を見せる」が持論で白人からも尊敬されていると評している。

もう1人が知性派を代表するアトランタ大学のW・E・D・デュボア博士。マサチューセッツ州生まれで家族に奴隷の経験者はいない白人との混血児。ハーバード大学で主に学び、その後、ドイツへ留学、有能な社会学者として全米で知られている。

2人の主張はまさに正反対。「差別への対応」であればデュボア博士は「服従するな。主張せよ、反対せよ、戦え」。人種差別に反対するためナイアガラ運動を組織、その目的は公民権獲得とジム・クロー法への反対、平等な教育を受ける権利、経済的機会均等、裁判所での正義などを要求している。ブッカー博士の楽観主義とデュボア博士の悲観主義、建設的・家族的なのに対して理想主義的。こんな違いであろうか。

## 8) 投票権、教育、結論

第3部の最後の3章、「第11章、政治の中の黒人」「第12章、黒人の静かな力」「第13章、新しい南部政治家の手腕」は政治を扱っている。

黒人に参政権がなかったことから南部の政治では黒人の影響力を長期間無視できた。既に説明したように1883年の最高裁判決で各州の権限が憲法より優先されることになった。このためミシシッピ州が新法制定で黒人の選挙権のはく奪に成功したように、黒人の投票権を定めた1870年の憲法修正条項15条では、黒人を政治的に解放できなかった。15条の廃止要求さえ出していた。さらに文盲の多い黒人に不利な投票の規定を設けた州もあった。

黒人に対する教育経費も削減された。南部の連邦政府は教育のある黒人層の出現を恐れ、無知のままに据え置くためにあらゆる努力を続けた。

南部では、当時、黒人の脅威を訴える声が少なくなかった。それを紹介したのが「第12章、黒人の静かな力」である。中身は黒人有権者あるいは、投票による政治的な支配である。

南部では「黒人のため世界の発展から遅れている」「黒人問題が政治的考えを束縛し、行動を不自由にしている」との声が当時あった。だが、黒人の投票が制限されているのを鑑み

ると、これが説得力に欠けるのは明白だろう。

南部の州政府により公民権が剥奪され、ジム・クロウ法で束縛された黒人の多くが北部の大都市へ移動し、インディアナ、オハイオ、ニュージャージー、ロードアイランド州などで影響力を発揮し、イリノイ、ペンシルベニア、ニューヨーク、デラウェア州の政治的運命を決める大きな要素となり、共和党の大統領選候補の指名を左右する力を発揮するまでになっていた。

これに対し南部は旧態依然のまま奴隷制時代のいわば大規模農園を経営する裕福な貴族・上流階級の考え方で支配されていた。奴隷解放は南部を民主的にしなかったわけである。ベーカーはここで疑問を投げかける。米国の民主主義とは一体何なのか。ロシア系ユダヤ人、イタリア人さらには、当時移民などで増え始めた日本人を含むものなのか。

「第13章、新しい南部の政治家の資質」で考察するのは、第10章で取り上げた黒人解放運動の指導者であるワシントンとデュボア両博士の取り組みである。斬新的な改革を説くワシントンは教育の重要性を訴えており、ベーカーも賛同する。当時の南部の指導者は黒人に対する教育の重要性を公に認めるようになった。北部の教育者らの南部の教育に協力する新しい動きも出ていた。このため北部の篤志家が100万ドルを支援したケースも紹介している。

最終章の「第14章、黒人をどうするのか」は結論である。ベーカーは、冒頭、交通・通信手段の発達で地球は狭くなっているとの問題意識を提示。米国は今やカリフォルニア州やハワイで増加した日本人、中国人の移民の問題にも直面している。これはフィリピン、南アフリカ、インド、英国、白豪主義のオーストラリアなどでも大きな問題となっていると指摘する。

黒人以外に人種問題として挙げるのが、ルイジアナ州の農場で、黒人の監督の下で仕事をし、黒人のように扱われるイタリア、スペイン、ポルトガル系の移民そして有色人種の扱い方。分離すれば新たなカースト制度が創設されることになる。国外に送り出すとしても全米の黒人1000万人を受け入れる国はない。

黒人階級は今日、教育面でも知性面でも効率性でも白人階級に比べてはるかに劣っているとしながらもベーカーは「優秀な黒人は秀でた能力をあちこちで伸ばしている。だが、多くの黒人は、長い間、多くが肉体的、せいぜい雑用的な労働にしかつかなかった」と指摘。

差別の元凶となっているジム・クロウ法について「無知な人種間の衝突を回避するため現時点では最低限は必要」、学校の人種による分離についても「必要で黒人の利益になっている」と肯定的な姿勢を鮮明にしている。今日的な視点からすると、ベーカーのこの辺りの考え方は受け入れ難いし、それ以上に人種差別の本質に迫っていないといわざるをえない。100年前の進歩的ジャーナリストの限界といえるだろう。

では、解決策はないのか。ベーカーは、それは、「時間」と「忍耐」であることを示唆する。時間には尊厳と教育が伴われるべきで、それによって黒人だけでなく白人の、さらには有色人種の奉仕に対する尊厳が培われる。「この奉仕の心によって、人種差別の解決を前進させ

ることができることになるのではないか」と結んでいる。

## 9) 傑出した黒人研究

既に触れたように、米政府が人種差別に本格的に取り組みはじめたのは第二次世界大戦の終了後の1950年代。2度にわたる大戦で、黒人が白人と共に各地の戦線で戦闘に参加、目覚ましい成果を上げた。戦場では人種差別はない。むしろ、黒人兵士が欧州各地で、欧州を解放した米軍として白人兵士と分け隔てなく平等に扱われたことで自信をつけた。黒人たちの意識を根本から変える大きな作用があった。

公民権運動が動き始めた嚆矢は、既に触れたように、黒人解放の先駆者として世界にその名をとどろかせたキング牧師が米南部教会の牧師として赴任し、黒人の地位向上を目指す抵抗運動を開始した1950年代中盤以降である。

公民権運動に理解を示したケネディ大統領の登場も大きかった。その考え方が後継のジョンソン政権へ引き継がれた。人種差別の当時の現状を余すところなく告発したベーカーの著書が出版されてから実に、半世紀以上が必要だったわけである。

人種差別は当時のジャーナリズムはあまり取り組まないテーマだった。記者の多くが白人だったこともあるだろうし、白人至上主義者や過激な極右団体のKKK（ク・クラックス・クラン）などからの執筆者に対する報復やテロなどが十分予想された。ベーカーが、この関係の一連の記事の署名でペンネームのデビット・グレイソンを使ったのは、反響が暴力となって帰ってくることなどを多分に考慮したのだろう。

「南部の黒人問題のとても大事な連載の執筆に全神経を投入した」「最悪の人種暴動の1つがジョージア州アトランタ市で1906年9月にあった。その仕事ができるとは何と幸運。どうしたら白人と黒人が平和的に暮らせるか。この問題を扱った私の最初の記事は、幅広く宣伝され、編集上も“本当”の成功を収めた」。戦時下の1945年に政府の許可の下で出版されたベーカーの自伝『*American Chronicle*（米国史）』にはわずかに1ページの半分を費やして執筆の切っ掛けを紹介しているだけである。人種差別の記事に対する右派からの風圧を考慮したのかもしれない。

学会の評判は抜群だった。ジャーナリストのジョン・E・セモンシュ著『*Ray Stannard Baker-A Quest for Democracy in Modern America, 1870-1918*（レイ・スタナード・ベーカー—近代米国の民主主義の追求、1870～1918年）』によると、学会誌*American Journal of Sociology*は、「これは、客観的かつ心理学的洞察という観点から傑出した黒人問題の研究である」と激賞した。何が傑出していたのか。「事実の正確な提示や徹底した緻密な調査により現代ジャーナリズムの完成度の高い作品となっている」と解説している。

人種差別をテーマに取り上げたことについて、ベーカーは一般紙の中で「黒人が好きだからというわけではない。私は母国を愛している。正義がなされているのか見たかったのである。でなければ消滅してしまう」とも語っている。

米国の人種問題といえば1974年のノーベル経済学賞に輝いたスウェーデンのグンナー・ミュルダールの研究の1つの1944年に著した『*An American Dilemma-The Negro Problem and Modern Democracy* (アメリカの難題—黒人問題と現代民主主義)』が良く知られている。カーネギー財団の資金支援を受けた労作で、1938年から調査を開始し、完成した。

この種のお堅い作品としては珍しく10万部以上が売れ、1965年には改訂版も出た。偏見のない欧州在住の白人ということで客観的な分析と米国人が受け止めたのだろうか。著書の中でミュルダールは、「白人が黒人を抑圧し、その結果として黒人の貧困が続いている」と指摘、この悪循環から抜け出すには白人の黒人への偏見をなくすことであると説いた。

この中でミュルダールは、ベーカーの『*Following the Color Line*』から多数を引用している。上下に分かれた2冊の(上)では、3か所だが、(下)では、16か所。

こんな具合だ。「人種の違い」について「黒人は白人に比べ野心的で向上心がある」との指摘について「それは、アラバマ州出身の上院議員に対する侮蔑で、偉大な白人に対する侮辱」と猛然と反発する白人の声を、差別が顕在化した結果生まれた「黒人の学校」の話題では、「有色人種が自分たちの子供らを学校に行かせる積極性は驚くべきものがあり、感動的」「子供らが教育を受けるためにあらゆる種類の不都合を甘受する」などを取り上げている。黒人に対する白人の異常なほどの蔑視と寛容性の欠如が実感される。

人種差別を嫌って黒人の北部への移住が始まり、ボストンの監督派教会で生じた黒人の急増と白人がこれを嫌っていかなくなるケースも紹介している。望む望まないにかかわらず、黒人ばかりの教会と化した興味深い事例である。

南北戦争を指揮したリンカーンの奴隷解放宣言で米国の黒人は、自由はもちろん、公民権も取得したと思込んでいる日本人がほとんどだろう。ベーカーの作品は、解放宣言後も黒人は、実は、奴隷制時代とほとんど変わらない理不尽な扱いに長年甘んじてきたことを知る好著である。特に、白人集団のテロによる黒人虐殺が公然と行われてきたことは戦慄するばかりである。それは米国の血の塗られた歴史の1ページでもある。

学会誌が高く評価したようにベーカーの著書は、20世紀初頭に現存していた米国の人種差別とこれに苦しむ黒人らの残酷なまでの現状を克明に記録した先駆的なバイブル(聖書)であることは間違いない。100年以上も前の著作であるにもかかわらず新鮮さは失われておらず今なお、高い評価を受けるのに値する著書と言っても過言ではない。

## 第6章、報道官とピューリッサー賞

### 1) 抜擢

ベーカーらが1906年7月に立ち上げたアメリカン誌はある意味で理想的だったのはあるまいか。取り上げるテーマは自由で自分の主張を展開、論陣を張れる。

だが、そうした自由が成功を保障するわけではない。雑誌社の経営は質の高い記事も大事だが、広告収入が大きく左右する。営業や印刷なども手が抜けない。マクルアーズ誌時代はオーナーのマクラーがこうした雑務を一手に引き受けてくれた。ベーカーらは編集に専念していればよかった。さらに、随一の人気の雑誌だったから広告も多かった。だから、経営は安定していた。

それ以上に恵まれていたのは取材と執筆で潤沢過ぎるほどの予算と時間が確保されていたことである。半年に1本程度執筆すれば十分で、取材費は1500ドルから2500ドル程度と恵まれていた。

転身した当初のベーカーの年収が2500ドル前後。現在の感覚では数100万円を取材に懸けることができたとみてよかろう。取材と執筆にたっぷり時間をかけられるのだから、記者冥利に尽きる。優れた記事が生まれるのも当然のことでもある。

同僚のターベルは自伝の中で、マクルアーズ誌時代を「未来は明るく永遠のように思えた」「自由が広がるような気分がした」「イライラの犠牲にもならず一緒に仕事にできるグループがあった」と振り返っている。

アメリカン誌は必ずしもそうではなかった。執筆陣にこそ当世超一流の記者が揃っていたが部数は最大でも40万部程度で赤字経営が続いた。その結果、身売りとなった同誌の買収が決まった1915年9月を機にベーカーはフィリップス、ターベル、ボイデンらとともに同誌を去った。「不本意な記事を書かされるのは御免だったから」と釈明している。

残留はマクルアーズ誌から遅れて編集部入りしたジョン・シダルだけだった。アメリカン誌はその後部数が拡大し8年後に70万部となった。優れた記者と雑誌の発行部数とはどうも関係ないようだ。

さて話を元に戻すと、フリーとなったベーカーは人種差別へ一段と傾倒し、黒人解放運動の指導者のワシントンらと夕食を共にするなど知己を広め、雑誌などへ積極的に投稿していた。

その頃、欧州・バルカン半島の権益をめぐる列強が対立していた。ボスニアの首都サラエボでセルビア人の民族主義者がオーストリア帝位後継者のフェルディナンド大公を暗殺、オーストリアはスラブ系民族運動を抑える好機とみてセルビアに宣戦布告した。これによって欧州列強が二手に分かれて戦う第一次世界大戦へ突入した。

同盟国側がドイツとオーストリア。対する協商国（連合）側がフランス、ロシア、英国、日本などで、これが激突した。その後、同盟国側へオスマン帝国、ブルガリアが加わった。海軍力に勝る連合軍の海上封鎖に対しドイツが無制限潜水艦作戦で応戦し、無警告で魚雷攻撃した。このため多大な犠牲者の続出した米国が今度は参戦した。

1907年11月のロシア革命の勃発もあってドイツは休戦を申し入れ、これに即時講和を求める独水兵が軍港で蜂起し、革命運動が全国へ拡大。皇帝ウィルヘルム2世はオランダへ亡命して退位、ドイツは共和制となり、大戦は終了した。



翌年パリで講和会議が開かれ、米国の主導の下、ウィルソン大統領が18年1月に発表した14か条の原則に沿って協議が進んだ。内容は①秘密外交の廃止②海洋の自由③関税障壁の廃止④軍縮⑤民族自決⑥植民地問題の公正な解決⑦国際機構の設立—など。

英仏伊日がそれぞれ権益を主張し、調整に当たったウィルソンは板挟みにあったが、国際連盟創設を最優先とし、各国の領土割譲要求を容認し、ドイツに巨額の賠償金を課すことで何とか合意にこぎつけた。ウィルソンが心血を注いだ世界の恒久平和を目指す国際連盟が設立された。

調査報道専門のジャーナリストであるベーカーはこの講和会議に深く関与した。会議の米国側報道官に指名されたのである。米国ではジャーナリストが政権入りすることはさほど珍しいことではない。なぜ、セオドア・ルーズベルト大統領とも近かったベーカーが報道官に抜擢されたのか。

## 2) ウィルソンとの邂逅

ベーカーの自伝『*American Chronicle* (米国史)』によると、二人が初めて会ったのはウィルソンがプリンストン大学の学長を勤めていた1910年1月のニューヨーク・マンハッタンのホテル・アスターでの夕食会だった。政治問題について気の利いたコメントをすることで知られていたウィルソンはニュージャージー州の知事候補として急浮上していた。

ベーカーは、変革主義運動に共鳴する面々が集うそこでの出会いを機にプリンストン大学へ出向く。自宅にも招かれ、夫人や子供らと会話する中でウィルソンが米国の伝統と民主主義について長年研究し、多数の論文を執筆していることや当時の米国政治学会の会長を務めていたことも知った。

面談で近年の政治家が損得勘定で物事を判断するのに対しウィルソンがそうではないこと知る。長老派教会の牧師だった実父の考え方を引き継いでいるのか、その主張は理想主義的でメリハリがあり、政治家として洗練された精神を持ち合わせていることを確信した。

知事への就任後、ウィルソンは、それまでの一般的だった政界の実力者が主導するボス政治に距離を置き、持論を通して実績を着々と積んでいった。

米コーネル大学教授(米国史)などを歴任したメアリー・ベス・ノートンらによる『アメリカの歴史④アメリカ社会と第一次世界大戦』によると、理想主義の政治家と言われる学者出身のウィルソンはカリスマ的かつ有能な指導者で宗教的イメージとアメリカの理想を表現豊かに演説し熱烈な忠誠心を奮い起こす、素晴らしく雄弁な政治家だった。

ニュージャージー州知事の就任後は、民主党の大統領候補指名を勝ち取るまでに至った。もっとも癩癪をよく起こし、妥協することを頑固に拒む性格だったことも触れている。ベーカーはこの潔癖性、斬新性、理想主義的な考え方に共鳴したようだ。

民主党の大統領候補に選ばれたウィルソンは1912年の大統領選で勝利した。自伝の中でベーカーは「驚くべきことに奇跡が起きたのである」と論評している。

確かに運が良かった。共和の大統領候補には現職のタフトが再選を表明し、これに挑戦する形で3年前に大統領を退任したセオドア・ルーズベルトが再び名乗りを上げた。共和党陣営の事実上の分裂でウィルソンは漁夫の利を得た。共和党の指名を受けられなかったルーズベルトは革新党を自ら組織し、出馬したのである。

選挙戦でウィルソンは一般票の42%しか確保できなかった。だが、個人的に人気の高い革新党を率いたルーズベルトが27%の2位、共和党の現職大統領で指名を受けたのにも拘わらずタフトは22%で3位。選挙人で8割の435票を獲得でき、何とか辛勝したのである。

「ニューフリーダム（新しい自由）」を掲げて選挙戦を勝ち抜いたウィルソンは、独占は解体されるべきとしトラスト（企業合同）への監視を強めるため反トラスト法を強化。ライバルを倒すために特定の地域だけの値段を下げる、いわゆる価格差別を禁止するクレイトン法などを創設、並行して連邦準備法を整備し、金融規制を強化した。海外の安い輸入品の流入を阻む高い関税を下げ、累進所得税も創設するなど革新的な諸制度を整えた。

ウィルソンとたびたび面談していたベーカーはアメリカン誌の1914年5月号に「ホワイトハウスの考える人」のタイトルで第26代のルーズベルトとウィルソンを比較する記事を書いている。この時点で既にウィルソンに傾倒していたことが分かる。

中身を紹介すると、ルーズベルトは対外的なものを含め行動力はあるものの、感情的、本能的、忍耐力に欠ける、これに対してウィルソンは老練な政治家で合理性の上に基づく行動力、忍耐、説得力があるとして軍配を上げている。

ベーカーは、ウィルソンに「新しい理想主義の外交政策を見た」とも評している。勃発した第一次世界大戦についても2人の見解の差は大きい。義勇軍を自ら組織して参戦し米西戦争の英雄と持ち上げられたルーズベルトが「戦争には何かしら神聖で気高いものがある」と考えているのに対しウィルソンは「そんなものはない」と一刀両断に否定。「手に負えない国々を取り扱うため国際警察軍を持つべき」と国際連盟構想を既に披露している。

国際連盟構想はウィルソンが初めて発案したわけではない。海野芳郎著『国際連盟と日本』によると、古代ギリシャの時代からさまざまあった。『永遠平和のために』などを表した18世紀のドイツの哲学者エマヌエル・カントも唱えていたことは良く知られている。もともと、過去の案はいずれも曖昧模糊とした構想にとどまり、ウィルソンが具体的な組織作りに向けて動き、創設の中で果たした役割は大いに評価されるべきであろう。1920年のノーベル平和賞に輝いたのはその証左といえる。

講和会議では、ウィルソン案、英国案、スイス案、オランダ案などが複数あり、これらを軸に英米主導でまとめられた。日本は常任理事国となり、42カ国の加盟で発進した。

### 3) 政府の密使

第一次世界大戦は2期目のウィルソンの2年目に入った1914年7月末に勃発した。選挙公約の中ではウィルソンは中立を約束していた。

欧州からの有益な情報がなく、大戦に対する米国の対処方針はなかなか決まらなかった。多数の米国人が乗船し犠牲になった1915年5月のリバプール発ニューヨーク行きの英豪華客船ルシタニア号のドイツの無制限潜水艦作戦による魚雷攻撃で沈没する不幸な事件が発生。スカンジナビア諸国などの中立国は、平和のための参戦を米国に要請。「民主主義の世界を安全にするため」との声明を議会で読み上げたウィルソンは17年4月に宣戦布告した。

参戦と同時に選抜徴兵法が敷かれ、欧州戦線へ米兵200万人以上が駆り出された。折からロシア革命が勃発、世界初の共産主義政権が樹立される。これを機にロシアはドイツと単独講和を結び、共和制へ移行したドイツは休戦を申し出る。

ウィルソンは1918年1月に民族自決など14か条から成る戦後構想を発表、パリの講和会議へ乗り込んだ。ベーカーはウィルソンを支える米国の講和チームに所属していた。これに先立つ18年2月、ベーカーは、米國務省の要請で欧州に派遣されていた。戦争終結の9カ月前である。講和会議の中心メンバーとなる英国、フランス、イタリアの情勢の調査のためである。

米政府からの派遣であれば、自由な声を現地で聞けないだろうとの判断もあって、ニューヨーク・ワールド紙特派員などの名目で登録された。英国を振り出しに仏伊で情報収集し、それを文書にまとめて國務省へ送った。ウィルソンもそれには目を通していた。

英国ではリベラルな一般市民を皮切りに、大学教授などの専門家、マスコミ関係者、与野党を含めた政治家などに直接面談し、話を聞いた。ロンドン駐在の米国大使ともたびたび意見交換した。

オックスフォード大のグラハム・マーレイ教授は、ロイド＝ジョージ首相の辞任の可能性など英政界の情勢分析を披露してくれた、米国でのベストセラー『偉大な社会』の著者のグラハム・ウォレス氏は、国際連盟構想に大きな期待を寄せていた。

マスコミは講和条約賛成派の雑誌『コモンセンス』や国際連盟構想を支持する労働党の機関紙の編集長など。ノーベル賞受賞者で哲学者のバートランド・ラッセルらとも会った。

議会関係者では首相のロイド＝ジョージ、下院議長、前首相のアスキス、マクドナルド労働党党首らと戦後和平のあり方などで意見交換、議会にも顔を出し、審議の様子を傍聴した。秘密協定がテーマの下院のディベートも見学した。、コンスタンチノーブルの関連するロシアとの協定などだった。バルフォア外相が対応してくれた。国際連盟構想についてアスキスは評価する一方で時間をかけるべきとの慎重な姿勢だった。

英社会主義の中核で、労働党の後ろ盾となっていたフェビアン協会のシドニー・ウェブなどと面談、ウィルソン大統領を大いに称賛してくれた。ウェブの招待で労働党大会にも潜り込めた。心情的には社会主義者だったこともあってこの体験はとても新鮮だったようだ。

米国の参戦日にロンドン市長に招かれ自宅のマンションハウスでバルフォア外相など英国の閣僚とともに夕食をともにした。

國務省への報告では足で稼いだこうした生の情報のほか、首相のロイド＝ジョージは、出

身の労働党では支持は実は少数であるなどの機密情報に加えて、ドイツ軍による空襲の現状、労働者階級の声、「戦争は好きではないが、大戦で英国は決して負けない」などの市井の声などを盛り込んだ。

各方面からの詳細な情報を盛り込んだのが奏功したのか、ウィルソンは報告書と執筆したベーカーの力量を高く評価。これが第一次世界大戦のヴェルサイユ講和会議で米側報道官に指名するきっかけとなったのである。ベーカーはその後、フランスへ渡り、ベルギー、イタリアなども訪問、ドイツの降伏した11月にパリへ戻った。戦争は終結、ベーカーは帰国の準備をしていた。

### 3) 報道官ベーカー

報道官の打診を受けたのは、自伝の第21章「I am unexpectedly chosen to play a part in the peace conference（講和会議の一翼を凶らずも担う）」に詳しい。

働き詰めのベーカーは、クリスマスは自宅のマサチューセッツ州アムハーストで過ごせると思い、ウィルソンの腹心のハウス大佐に帰国を伝えた。だが、事情を知る大佐は「大統領がパリに来るまで待つてほしい」と語るだけだった。

大統領は12月4日にパリに到着。史上初の訪問とあって大勢の市民が詰めかけ、凱旋門、シャンゼリゼ通り、コンコルド広場などを視察する夫妻は熱烈な歓迎を受けた。その直後に、ベーカーは、自分の講和会議への協力を希望する大統領の意向を遠回しに聞いた。

同18日、ベーカーを報道官に指名するウィルソンの書簡が明らかになった。中身は大統領の講和会議への対処方針で、マスコミ対策として大統領は①会議の進行状況を米側記者に毎日説明する②報道官は専門性が必要なためベーカーを指名したいーなどであった。

政治や行政経験のないことを理由に固辞すると「大統領に会ってみたら」と言われ、面談した。大統領は、「米国がこれまで託されたことのない最も難しい任務の1つを果たすためにここに来ている」「米国の指導力が試されている」「やってみて出来なかったら（君を）更迭する」と語り、ベーカーは受諾した。

米政府はコンコルド広場近くのコンコルド4番地に出先を確保した。米国代表団の宿泊するホテルの近くである。報道官に就任したベーカーは、米国からの特派員約150人に対し必要な情報を直ちに伝えることを旨としていたが、講和会議のスタート当初はそれもなく、はかばかしい進展は見られなかった。

一番困ったのは本会議を取材する米側プレス用に割り当てられた入場券がごくわずかだったこと。取材に来ている記者は殺気立っていた。

ベーカー報道官を最も助けてくれたのは、大統領に継ぐ代表団のナンバー2の國務長官のランシングだった。日本では、1915年の袁世凱に突きつけた21か条要求の翌年に日米間で結ばれた日本の中国における特殊権益を確認した石井・ランシング協定の名前に出て来る政治家として知られている。

ベーカーの自伝にはウィルソンが交渉の原則とした14か条に盛り込んだ民族自決、秘密外交の廃止、戦後世界の平和のための国際連盟創設を軸に列強間の利害の調整に腐心して会議をまとめ上げるシーンがたびたび登場する。

賠償金に貪欲なフランスは、消極的なウィルソン案を葬り去るのに全力を挙げ、さらには領土確保のため英国と水面下で握った。情報戦にも長けており、著名な仏ジャーナリストに「米国の国際連盟案は葬られた」などの記事を書かせていた。

自伝の中で、戦勝国として出席した日本についても言及している。「中国人はフランク、日本人はあらゆるものについて態度を鮮明にしたがらない」「自分に自信がないのか」「中国人とは議論できる」と手厳しい見方だ。

もともと、ウィルソンは、孤立した日本が会議から引き揚げ、国際連盟構想が破談となることを恐れていた。このため中国への親近感にも拘わらず中国山東省にあったドイツの権益の日本への引き継ぎを容認した。

ただし、日本の主張した人種の平等や信教の自由の提案には厳しかった。篠原初枝著『国際連盟』によると、提案の背景には1906年の米カリフォルニア州での移民排斥が念頭にあった。規約検討委員会で信教の自由の条項に人種平等原則を加えるよう求めたが否決された。このため捲土重来を期して最終セッションで規約の前文に挿入する形で提案した。

だが、ウィルソンは個別条項を設けることに反対、16カ国中11カ国が賛成。英米は反対、ウィルソンは全会一致が望ましいと主張し、日本の提案は実現しなかった。

2020年春の米ミネアポリスで発生した白人警察官による黒人圧死事件に端を発する人種暴動で、学長を務めたプリンストン大学の教育機関や学寮名から、人種差別的な思想を理由にウィルソンの名前のほく奪が決まった。日本提案を頑として受け入れなかったのはこうした主義主張があったのだろう。

講和条約は2019年6月28日にヴェルサイユ宮殿の鏡の間で署名された。ウィルソンの悲願の国際連盟は翌年1月に設立され、日本は英仏伊とともに常任理事国に就任した。翌日、代表団一行は帰途につく。

帰国したウィルソンを待っていたのは、ヴェルサイユ講和条約に対する議会上院の猛烈な反対だった。補佐役のベーカーは援護射撃の必要性を痛感した。このため直ちに夜行でニューヨークへ向かった。古巣のマクルアーズである。この頃、世界の新聞へニュースを配信する通信社機能も持っていた。

講和会議でのウィルソン大統領について10数本記事を書きたいと伝えると、マクルアーズ側は、「米国民は講和条約の話には飽き飽きしている」と最初は消極的だった。だが、ベーカーが原稿を差し出すと顔色が変わり、採用してくれた。記事は世界へ配信され、米国のみならず日英、南米など新聞に掲載された。連載は1カ月続き、『What Wilson Did at Paris (ウィルソン大統領がパリでやったこと)』のタイトルで11月下旬に出版された。100万部のベストセラーになった。

ウィルソンは、上院の反対を抑え込むため西部へ遊説に出かけた。だが、持病のぜんそくがぶり返し、脳出血も併発し半身不随の状態となり、早々に取りやめとなった。

ベーカーは、その後も執筆活動を続け今度は金融資本J・Pモルガン系のニューヨークのイブニング・ポスト紙に執筆を開始する。国際連盟の創設をめぐる大国間の攻防について20回で連載し、終了後は、これをまとめ、『*The New Industrial Unrest* (新しい産業社会の不安)』のタイトルで出版した。

焦点の講和条約の批准は上院の3分の2の賛成が必要だった。当時モンロー主義を堅持していた米国が国際連盟に加入すれば戦争に巻き込まれる可能性があるなどの理由で、上院は否決した。この結果、ウィルソンの夢は潰えた。米国が参加しなかったことから戦後世界の平和のため設立された国際連盟は片肺飛行となり、その後の運営で齟齬をきたした。日本の中国進出、満州国樹立、イタリアのエチオピア侵攻などが好例であろう。

否決についてウィルソンは、仲の良かった上院議員に対して「自分は昨年秋に死んでいた方が多分よかったのだろう」と漏らしていた。

米議会が批准を拒否し、国際連盟にも参加しなかったにもかかわらずウィルソン1920年のノーベル平和賞に輝いた。授賞理由について、ノルウェーのノーベル平和賞協会は第一次大戦後の世界平和を目指した国際連盟の創設の功績のあったことを挙げている。体調の優れないウィルソンはその後自宅などで療養を続け、24年2月3日、失意のうちに死去した。

#### 4) 鉄の箱

調査報道の第一次揺籃期を飾る記者の1人に名を連ねるベーカーはヴェルサイユ講和会議の米報道官のみならずウィルソン大統領関連の著作を多数執筆したジャーナリストとして知られている。

その切っ掛けは、米上院が否決した第一次世界大戦の講和会議でまとまったヴェルサイユ条約の批准だった。ベーカーの自伝の「56章、鉄の箱を開けた私」に詳しい。

ある時、大統領から「著作『ウィルソンがパリでやったこと』で君は何を考えたのかね」と質問されたベーカーは「講和会議の最大の失敗は広報でした」と答えた。

「多くの人が読んだでしょうね」と語るウィルソンに対しベーカーは、「確かにそうですが大統領、私は最終的な権力者ではありません。読者はあなたから直接聞きたいのです」と返した。

「どうすればよいのかね」と聞かれたベーカーは、「大統領が講和会議の簡単な説明を書き、秘密会議の中身を出版するのです。それが何よりも理解と支持に繋がります。市民が知りたいのは真実です」と強調した。大統領は即答しなかった。

返事は2週間後に来た。「私はできないが君ならできるだろう」と執筆の要請が来た。ベーカーが「大統領のご支援と機密文書を自由に利用できるのであれば喜んで挑戦します」と応じると、ほどなくしてウィルソンから「資料は沢山ある。一番使えるのはどれか見てください。

間違いなく最高の価値がある」と応じてくれた。「凄いチャンスが到来した」とベーカーは身震いした。こうした最高級の機密文書をベースに執筆した。

体調不良のウィルソンは、大統領退任後、ワシントンのS通りに自宅を構えた。ベーカーは2階に居候させてもらった。極秘資料を収納した「鉄の箱」の資料を漁り、ウィルソンの解説を聞きながら執筆を進めた。調査のための助手と速記者も雇った。夫人とおしゃべりも大いに参考になった。

「鉄の箱」は、ベーカーの自伝のバリの講和会議の中で頻繁に登場する。代表部の大統領の執務室にあり、ウィルソンは機密文書をこの箱に好んで入れ、保管した。情報漏洩にとても気を使っており、とりわけスパイされることを懸念していた。

5月になるとベーカーは、良く書けた箇所を昼食時にウィルソンに読んで聞かせ、批評を求めた。7月は書籍のタイトルの設定がテーマとなった。『America Meets Europe at Paris (米国と欧州がパリで激突)』となぜしないんだい」と提案してくれた。

10月になると原稿がほとんど完成、ニューヨーク・タイムズ紙がウィルソン大統領の顔写真や機密文書を入れる「鉄の箱」の写真入りの派手な広告を12月に掲載してくれた。鉄の箱にしまっていた第一級のマル秘文書が今、米国民に公開されるという宣伝である。

講和会議の舞台裏などを詳細に描いた3分冊『Woodrow Wilson and World Settlement (ウッドロー・ウィルソン大統領と世界の合意)』は1922年11月に発売された。欧州のほか日本、カナダ、メキシコなどでも発売された。印税はウィルソンと折半した。

## 5) ウィルソン伝

クーリッジ大統領などが臨席した自宅での葬儀の終了後、大統領の伝記を誰が執筆するかで話題となった。故郷のアムハーストから駆け付けたベーカーは自分が果たして相応しいか自信がなかった。昼食をともにし、提案について話し合い、夫人はベーカーが意欲的でないことに不満を漏らした。ベーカーは、アイダ・ターベルなどの雑誌社時代の同僚に相談したが大反対された。

気が変わったのは、亡くなる直前にウィルソンが書いた自分宛の手紙を夫人から見せられたのがきっかけだった。文面はベーカーに対する限りない愛情と絶大な信頼感をにじませる内容だった。これによって決心がついた。夫人はベーカーをウィルソン伝の公式執筆者に指名した。

資料は、自宅や市内の倉庫、ホワイトハウスの地下の倉庫などにあり、過去の大統領経験者で最も多かった。「鉄の箱」もちろん含まれている。現職の大統領の了解を得てこれらの資料は、ベーカーの故郷の自宅へ移送することになった。アムハースト大学に相談すると、幸運にも資料の一部を保管してくれることになった。

執筆が決まると調査報道の第一人者であるベーカーが本領を発揮する。まず、若きウィルソンを調べるため大学、高校の友人らを探し、面談を求めた。親戚、一族にも取材の範囲を

広げた。膨大な量の資料に加えて取材先を広げたこともあって全8巻からなるウィルソン伝の書き上げにはまる15年を要した。

8冊目は1939年1月23日に出版された。ナチスドイツのポーランド侵攻により第二次世界大戦が勃発した年である。このうちの大統領時代とヴェルサイユ講和会議の秘録を盛り込んだ7冊目『War Leader (戦争指導者)』と8冊目『Armistice (休戦協定)』には1940年の米ピューリッサー賞が授与された。ジャーナリストに与えられる最高の荣誉に政府の報道官を経験した後もジャーナリストを自認していたベーカーは、大喜びだったのは間違いない。だが、文献やネット上で検索してみてもベーカーの反応は、残念ながら見つからなかった。

1943年秋、ベーカーは、映画の20世紀フォックス社がウィルソン大統領出伝の映画を作成するというので、ハリウッドに呼ばれ、作品の時代考証を手掛けた。終了後、故郷のアムハーストへ戻り、自伝2冊目の執筆に入る。自分の幼少期などを綴った『Native Son (自然児)』は41年に上梓され、2冊目の『American Chronical』は45年に出版となった。これが本論文の執筆の際のベースとなった。1946年7月、ベーカーは心不全で故郷のアムハーストで死去した。76歳だった。

米ペンシルベニア州スワースモアのスワースモア大学 (Swarthmore College) のウェブサイトにベーカーの業績などをまとめたサイトがある。それによるとベーカーの著作は15本、うちヴェルサイユ講和会議の交渉の舞台裏を表した書籍は上中下の3分冊、ウィルソン伝は8冊だから、計24冊執筆したことになる。雑誌などの記事は約200本が収録されている。  
(了)

## 参考文献

- ・有賀貞・大下尚一・志邨晃佑・平野孝編『世界歴史体系－アメリカ史2－1877年～1992年』（山川出版社、1993年）
- ・イアン・ティリル著『トランスナショナル・ネーションアメリカ合衆国の歴史』（明石書店、2010年）
- ・飯倉章著『第一次世界大戦』（中央公論新社、2016年）
- ・井出義光著『南部 もう一つのアメリカ』（東京大学出版会、1978年）
- ・上坂昇著『増補アメリカ黒人のジレンマ―「逆差別」という新しい人種関係』（明石書店、1987年）
- ・オルランド・パターソン著『世界の奴隷制の歴史』（明石書店、2001年）
- ・紀平英作編『アメリカ史』（山川出版社、2019年）
- ・木村靖二著『第一次世界大戦』（ちくま新書、2014年）
- ・木村靖二ら著『世界の歴史26－世界大戦と現代の文化の開幕』（中央公論社、1997年）
- ・古賀純一郎著『アイダ・ターベル―ロックフェラー帝国を倒した女性ジャーナリスト』（旬報社、2018年）
- ・齋藤眞著『アメリカ現代史』（山川出版社、1976年）
- ・猿谷要著『歴史物語－アフリカ系アメリカ人』（朝日新聞社、2000年）
- ・C・V・ウッドワード著『アメリカ人種差別の歴史』（福村出版、1998年）
- ・篠原初枝著『国際連盟－世界平和への夢と挫折』（中公新書、2010年）



- ・ストウ夫人『アンクル・トムズ・ケビン／リップ・ヴァン・ウィンクル』(東京創元社、1955年)
- ・高崎通浩著『歴代アメリカ大統領』(中央公論新社、2002年)
- ・D・A・シャノン著『アメリカ二つの大戦のはざまに―新アメリカ史叢書7』(南雲堂、1976年)
- ・W・A・スウォンバーグ著『ピュリツァー―アメリカ新聞界の巨人』(早川書房、1988年)
- ・富田虎男ら編著『アメリカの歴史を知る63章【第3版】』(明石書店、2015年)
- ・トーマス・F・ペティグリュウ著『現代アメリカの偏見と差別』(明石書店、1985年)
- ・西井一夫編集長『第1次世界大戦―1914～1919』(毎日新聞社、1999年)
- ・ノミ・プリンス著『大統領を操るバンカーたち(上)』(早川書房、2016年)
- ・布留川正博著『奴隷船の世界史』(岩波書店、2019年)
- ・本田創造著『アメリカ黒人の歴史―新版』(岩波書店、1992年)
- ・牧野雅彦著『ヴェルサイユ条約』(中央公論新社、2009年)
- ・松岡完著『超大国アメリカ100年史』(明石書店、2016年)
- ・マルクス・シドニウス・ファルクス著『奴隷のしつけ方』(太田出版、2015年)
- ・メアリー・ベス・ノートン他著『アメリカの歴史②合衆国の発展』(三省堂、1996年)
- ・メアリー・ベス・ノートン他著『アメリカの歴史③南北戦争から20世紀へ』(三省堂、1996年)
- ・メアリー・ベス・ノートン他著『アメリカの歴史④アメリカ社会と第一次世界大戦』(三省堂、1996年)
- ・渡辺靖著『白人ナショナリズム―アメリカを揺るがす「文化的反動」』(中公新書、2020年)
- ・Arthur and Lila Weinberg著『*The Muckrakers*』(G.P. Putnam's Son, 1964) ベーカーの初期の短編『*The right to work*』(1903) 3編などを収録
- ・Denis Brian著『*Pulitzer- A life*』(John Wiley & Sons Inc. 2001)
- ・Doris Kearns Goodwin著『*Bully Pulpit—Theodore Roosevelt, William Howard Taft and the Golden Age of Journalism*』(Simon & Schuster, 2013)
- ・Gunnar Myrdal著『*An American Dilemma Volume 1*』(McGraw-Hill Book Company, 1964)
- ・Gunnar Myrdal著『*An American Dilemma Volume 2*』(McGraw-Hill Book Company, 1964)
- ・John E. Semonche著『*Ray Stannard Baker A Quest for Democracy in Modern America*』(The University of North Carolina Press, 1969)
- ・Harriet Beecher Stowe著『*Uncle Tom's Cabin*』(J.M. Dent & Sons Ltd, 1922)
- ・Merrill D. Peterson著『*The President and his biographer*』(University of Virginia Press, 2007)
- ・Ray Stannard Baker著『*American Chronicle*』(Charles Scribner's Sons, 1945)
- ・Ray Stannard Baker著『*Following the Color Line*』(Corner House Publishers, 1973)
- ・Theodore Roosevelt著『*Theodore Roosevelt An Autobiography*』(Da Capo Oress, 1913)

(終)